



# 平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社 大光銀行  
コード番号 8537 URL <http://www.taikobank.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 古出 哲彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 相場 実

TEL 0258-36-4111

四半期報告書提出予定日 平成29年11月22日 配当支払開始予定日 平成29年12月6日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (報道機関向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	11,055	0.3	2,859	16.4	2,068	18.1
29年3月期中間期	11,099	5.1	2,455	11.1	1,750	18.9

(注) 包括利益 30年3月期中間期 1,709百万円 ( %) 29年3月期中間期 36百万円 ( %)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	218.33	216.70
29年3月期中間期	176.42	175.27

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	1,486,463	82,328	5.5
29年3月期	1,447,470	80,835	5.5

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 81,839百万円 29年3月期 80,317百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		2.50		2.50	5.00
30年3月期		2.50			
30年3月期(予想)				25.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。

株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は2円50銭となり、1株当たりの年間配当金は5円となります。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,330	6.7	3,030	4.4	319.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	9,671,400 株	29年3月期	9,671,400 株
期末自己株式数	30年3月期中間期	183,655 株	29年3月期	216,692 株
期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	9,472,764 株	29年3月期中間期	9,923,108 株

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	10,875	0.4	2,810	15.9	2,049	18.1
29年3月期中間期	10,925	5.1	2,422	11.0	1,734	19.1

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
30年3月期中間期	216.31	
29年3月期中間期	174.78	

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
30年3月期中間期	1,485,236		81,978		5.5	
29年3月期	1,446,261		80,620		5.5	

(参考)自己資本 30年3月期中間期 81,860百万円 29年3月期 80,457百万円

(注)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	4,280	6.8	3,000	4.5	316.69	

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

中間決算短信は中間監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(中間決算補足説明資料の入手方法)

中間決算補足説明資料は第2四半期(中間期)決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 中間連結貸借対照表	P. 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 4
中間連結損益計算書	P. 4
中間連結包括利益計算書	P. 5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(当中間期における重要な子会社の異動)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8
(会計上の見積りの変更)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 8
3. 中間財務諸表	P. 9
(1) 中間貸借対照表	P. 9
(2) 中間損益計算書	P. 11
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 12
(参考資料)	
平成29年度 第2四半期決算（中間決算）説明資料	

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済を顧みますと、個人消費が緩やかな持ち直しを続けたほか、アジア向けを中心に輸出が堅調に推移し生産が持ち直しを続けるなど、緩やかな回復基調が続きました。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、個人消費は弱めに推移したものの、輸出の増加を背景に生産が緩やかに増加するなど、緩やかな回復が続きました。

このような経済状況のもとで、当行グループの当中間連結会計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、その他経常収益が増加したものの、貸出金利息の減少などから資金運用収益が減少したことや、その他業務収益が減少したことなどにより、前年同期比44百万円減少の110億55百万円となりました。経常費用は、営業経費が増加したものの、預金利息の減少などから資金調達費用が減少したことや、その他業務費用が減少したことなどにより、前年同期比4億48百万円減少の81億95百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期比4億4百万円増加の28億59百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、前年同期比3億18百万円増加の20億68百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産は1兆4,864億63百万円（前年度末比389億93百万円増加）、純資産は823億28百万円（前年度末比14億93百万円増加）となりました。主要科目につきましては、貸出金は1兆52億63百万円（前年度末比153億21百万円増加）、有価証券は3,456億98百万円（前年度末比82億89百万円減少）、預金等（預金＋譲渡性預金）は1兆3,476億77百万円（前年度末比271億35百万円増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期の業績予想（単体・連結）につきましては、平成29年10月27日の公表数値から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	79,035	108,983
商品有価証券	476	13
金銭の信託	3,000	3,000
有価証券	353,987	345,698
貸出金	989,942	1,005,263
外国為替	2,360	1,983
その他資産	6,182	7,135
有形固定資産	14,873	15,640
無形固定資産	841	785
繰延税金資産	70	61
支払承諾見返	2,244	2,783
貸倒引当金	△5,544	△4,883
資産の部合計	1,447,470	1,486,463
<b>負債の部</b>		
預金	1,271,463	1,289,922
譲渡性預金	49,077	57,754
コールマネー及び売渡手形	785	845
借入金	20,100	35,176
外国為替	0	—
社債	3,000	3,000
その他負債	13,276	8,366
賞与引当金	639	633
役員賞与引当金	22	17
退職給付に係る負債	1,118	705
睡眠預金払戻損失引当金	167	162
偶発損失引当金	181	143
利息返還損失引当金	10	6
繰延税金負債	2,818	2,889
再評価に係る繰延税金負債	1,727	1,727
支払承諾	2,244	2,783
負債の部合計	1,366,634	1,404,135
<b>純資産の部</b>		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	46,663	48,477
自己株式	△549	△466
株主資本合計	64,321	66,219
その他有価証券評価差額金	13,884	13,407
土地再評価差額金	2,556	2,556
退職給付に係る調整累計額	△444	△344
その他の包括利益累計額合計	15,995	15,619
新株予約権	163	118
非支配株主持分	354	370
純資産の部合計	80,835	82,328
負債及び純資産の部合計	1,447,470	1,486,463

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
経常収益	11,099	11,055
資金運用収益	8,381	8,102
（うち貸出金利息）	6,358	6,072
（うち有価証券利息配当金）	1,987	1,990
役務取引等収益	1,162	1,232
その他業務収益	1,119	768
その他経常収益	435	952
経常費用	8,643	8,195
資金調達費用	357	283
（うち預金利息）	284	252
役務取引等費用	879	911
その他業務費用	531	35
営業経費	6,540	6,709
その他経常費用	334	255
経常利益	2,455	2,859
特別損失	9	57
固定資産処分損	9	57
税金等調整前中間純利益	2,446	2,801
法人税、住民税及び事業税	491	479
法人税等調整額	195	237
法人税等合計	686	716
中間純利益	1,760	2,085
非支配株主に帰属する中間純利益	9	17
親会社株主に帰属する中間純利益	1,750	2,068

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
中間純利益	1,760	2,085
その他の包括利益	△1,724	△376
その他有価証券評価差額金	△1,828	△476
退職給付に係る調整額	104	100
中間包括利益	36	1,709
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	26	1,692
非支配株主に係る中間包括利益	9	17

㈱大光銀行（8537）平成30年3月期 第2四半期（中間期）決算短信

（3）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	8,208	44,752	△211	62,749
会計方針の変更による累積的影響額			65		65
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	8,208	44,817	△211	62,814
当中間期変動額					
剰余金の配当			△248		△248
親会社株主に帰属する中間純利益			1,750		1,750
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		8	6
自己株式処分差損の振替		1	△1		－
土地再評価差額金の取崩			10		10
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	1,511	7	1,519
当中間期末残高	10,000	8,208	46,329	△204	64,333

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,647	2,566	△602	18,611	120	345	81,827
会計方針の変更による累積的影響額							65
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,647	2,566	△602	18,611	120	345	81,892
当中間期変動額							
剰余金の配当							△248
親会社株主に帰属する中間純利益							1,750
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							6
自己株式処分差損の振替							－
土地再評価差額金の取崩		△10		△10			－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,828		104	△1,724	18	8	△1,697
当中間期変動額合計	△1,828	△10	104	△1,734	18	8	△188
当中間期末残高	14,818	2,556	△497	16,876	139	354	81,704

(株)大光銀行(8537)平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	8,208	46,663	△549	64,321
当中間期変動額					
剰余金の配当			△236		△236
親会社株主に帰属する中間純利益			2,068		2,068
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△17		84	66
自己株式処分差損の振替		17	△17		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,813	83	1,897
当中間期末残高	10,000	8,208	48,477	△466	66,219

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13,884	2,556	△444	15,995	163	354	80,835
当中間期変動額							
剰余金の配当							△236
親会社株主に帰属する中間純利益							2,068
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							66
自己株式処分差損の振替							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△476		100	△376	△44	15	△404
当中間期変動額合計	△476	—	100	△376	△44	15	1,493
当中間期末残高	13,407	2,556	△344	15,619	118	370	82,328

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（当中間期における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

当行は、平成29年8月22日開催の取締役会において、平成24年11月6日に発行した第2回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）について期限前償還する旨を決議し、平成29年11月6日に全額期限前償還いたしました。

1 繰上償還した銘柄

株式会社大光銀行第2回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）

2 繰上償還額

3,000百万円

3 繰上償還金額

額面100円につき金100円

4 繰上償還日

平成29年11月6日

5 償還資金の調達方法

全額自己資金により償還いたしました。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	79,035	108,983
商品有価証券	476	13
金銭の信託	3,000	3,000
有価証券	353,775	345,475
貸出金	990,119	1,005,506
外国為替	2,360	1,983
その他資産	4,921	5,813
その他の資産	4,921	5,813
有形固定資産	14,873	15,640
無形固定資産	836	780
支払承諾見返	2,244	2,783
貸倒引当金	△5,380	△4,744
資産の部合計	1,446,261	1,485,236
<b>負債の部</b>		
預金	1,271,463	1,289,923
譲渡性預金	49,077	57,754
コールマネー	785	845
借入金	20,100	35,176
外国為替	0	—
社債	3,000	3,000
その他負債	12,773	7,876
未払法人税等	555	388
リース債務	366	367
資産除去債務	119	110
その他の負債	11,732	7,009
賞与引当金	635	630
役員賞与引当金	22	17
退職給付引当金	455	186
睡眠預金払戻損失引当金	167	162
偶発損失引当金	181	143
繰延税金負債	3,003	3,030
再評価に係る繰延税金負債	1,727	1,727
支払承諾	2,244	2,783
負債の部合計	1,365,641	1,403,257

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
資本準備金	8,208	8,208
利益剰余金	46,358	48,153
利益準備金	1,791	1,791
その他利益剰余金	44,567	46,362
固定資産圧縮積立金	7	7
別途積立金	21,000	21,000
繰越利益剰余金	23,559	25,355
自己株式	△549	△466
株主資本合計	64,017	65,896
その他有価証券評価差額金	13,884	13,407
土地再評価差額金	2,556	2,556
評価・換算差額等合計	16,440	15,963
新株予約権	163	118
純資産の部合計	80,620	81,978
負債及び純資産の部合計	1,446,261	1,485,236

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
経常収益	10,925	10,875
資金運用収益	8,367	8,088
（うち貸出金利息）	6,344	6,058
（うち有価証券利息配当金）	1,987	1,990
役務取引等収益	1,072	1,137
その他業務収益	1,074	721
その他経常収益	411	928
経常費用	8,502	8,065
資金調達費用	357	283
（うち預金利息）	284	252
役務取引等費用	807	839
その他業務費用	531	35
営業経費	6,482	6,652
その他経常費用	323	255
経常利益	2,422	2,810
特別損失	9	57
税引前中間純利益	2,413	2,752
法人税、住民税及び事業税	482	475
法人税等調整額	196	227
法人税等合計	679	703
中間純利益	1,734	2,049

㈱大光銀行（8537）平成30年3月期 第2四半期（中間期）決算短信

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	9	21,000	21,675	44,475	△211	62,472
会計方針の変更による累積的影響額								65	65		65
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	9	21,000	21,740	44,540	△211	62,537
当中間期変動額											
剰余金の配当								△248	△248		△248
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—		—
中間純利益								1,734	1,734		1,734
自己株式の取得										△0	△0
自己株式の処分			△1	△1						8	6
自己株式処分差損の振替			1	1				△1	△1		—
土地再評価差額金の取崩								10	10		10
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	—	1,496	1,495	7	1,503
当中間期末残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	8	21,000	23,236	46,036	△204	64,040

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	16,647	2,566	19,214	120	81,807
会計方針の変更による累積的影響額					65
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,647	2,566	19,214	120	81,872
当中間期変動額					
剰余金の配当					△248
固定資産圧縮積立金の取崩					—
中間純利益					1,734
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					6
自己株式処分差損の振替					—
土地再評価差額金の取崩		△10	△10		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,828		△1,828	18	△1,810
当中間期変動額合計	△1,828	△10	△1,839	18	△317
当中間期末残高	14,818	2,556	17,374	139	81,554

㈱大光銀行（8537）平成30年3月期 第2四半期（中間期）決算短信

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	7	21,000	23,559	46,358	△549	64,017
当中間期変動額											
剰余金の配当								△236	△236		△236
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—		—
中間純利益								2,049	2,049		2,049
自己株式の取得										△0	△0
自己株式の処分			△17	△17						84	66
自己株式処分差損の振替			17	17				△17	△17		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	—	1,795	1,794	83	1,878
当中間期末残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	7	21,000	25,355	48,153	△466	65,896

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,884	2,556	16,440	163	80,620
当中間期変動額					
剰余金の配当					△236
固定資産圧縮積立金の取崩					—
中間純利益					2,049
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					66
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△476		△476	△44	△520
当中間期変動額合計	△476	—	△476	△44	1,357
当中間期末残高	13,407	2,556	15,963	118	81,978